

2017

ゼロマラリア 2030 キャンペーン

第1回報告書



Miki NAGASHIMA

ゼロマラリア 2030 キャンペーン実行委員会

2017年7月1日

ゼロマラリア 2030 キャンペーン 経過報告と 2017 年予定（案）

4月25日ローンチ

4月25日付で特設サイトを公開、キャンペーンの告知を行った。同日は銀座でチャリティパーティを開催。合計24000円の寄附を受けた。参加は予定より少ないものの、会場にはブロッガーの方など多く参加し、SNS（Facebook、Twitter、Instagram）で情報発信を行ったことで、ローンチ一日目にして「#zero2030」「#orng」などのリーチ数は10万を超えた。



なお、同日は合わせて第4回目となるゼロマラリア賞を発表、南山舎および著者代理で編集の方が本を受け取った。

JAMMIN によるチャリティグッズ販売

4月24日より30日までの1週間、チャリティ専門ファッションブランド JAMMIN から Malaria No More Japan を応援するグッズ（Tシャツ、かばんなど）が販売され、キャンペーンへの寄附となった。1アイテム購入につき700円寄付ということで、キャンペーンで常に課題になる「受け皿は何か」のまず最初の受け皿を提供することとなった。

HP : https://jammin.co.jp/charity_list/170424_malarianomore/



5月27日 第86回寄生虫学会でマラリア懇話会

5月27-8日に北海道大学で開催された第86回寄生虫学会でマラリアを語る懇話会が開催。同イベントはゼロマラリア2030キャンペーンの一環として開催された。

学会HPはこちら→<http://www.knt.co.jp/ec/2017/jsp86/>

ハッシュタグ「#zero2030」のリーチ40万件突破

4月25日のローンチより始まったハッシュタグキャンペーンだが6月末日で40万件にリーチする結果となった。要因としては人気ブロガー、SNSインフルエンサーによる情報発信が背景にあり、通常マラリアをはじめとする感染症やグローバルヘルスに関心がない人へのリーチを目的に展開されたことから、より幅広い情報発信となった。

この成果は通常これまでグローバルヘルスをはじめとする国際協力案件に関心がない人へのリーチという意味で高く評価したい一方で、今後のキャンペーンでの情報発信での一つの検討材料となると事務局では考える。特にインフルエンサーによる情報発信の有効性を確認した一方、今回はグローバルヘルスに関心がないインフルエンサーによる発信の継続性など考えた場合、より幅広いインフルエンサー獲得が必須となる。

7月以降はこの成果を踏まえたうえで、新規ブロガーやインフルエンサーによる情報発信を8月に展開したいと考えている。

6月30日現在の実行委員会就任状況

運営委員メンバーも2名の下承を得、現在以下の委員がメンバーとして公表されている。

- 神余 隆博（認定NPO法人 Malaria No More Japan 理事長、運営委員長）

- 鵜尾 雅隆（認定 NPO 法人日本ファンドレイジング協会代表理事）
- 大河原 昭夫（公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター）
- 尾身 茂（独立行政法人地域医療機能推進機構理事長）
- 北 潔（長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長）
- 木村 泰政（UNICEF 東京事務所 代表）
- 近藤 哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表）
- スリングスピー BT（公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事）
- 武見 敬三（参議院議員）
- 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク

なお、これまで委員会への参加を打診していた、長谷川 学（内閣官房国際感染症対策調整室新型インフルエンザ等対策室 企画官）氏は実行委員会メンバーではないものの、キャンペーン趣旨に賛同し、助言を行うアドバイザーとしての就任を受諾いただいた。

これらの情報はゼロマラリア 2030 ウェブサイトに掲載済である。